

Title	EU と民主主義(ヨーロッパ統合の理念と実態 研究)
Author(s)	木村, 美里
Citation	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.21-No.5, 2012.3 : 24-25
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/refs/modules/xoonips/detail.php?item_id=3858
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

ヨーロッパ統合の理念と実態 研究

EU と民主主義

木村 美里

2011年12月12日（月）聖学院本部新館2階集會室において、2011年度「ヨーロッパ統合の理念と実態」研究会が開催された。今回の研究会は日本学術振興会科学研究費補助金の基盤研究（B）「EUの総合的研究／4つの視点から—ヨーロッパ・社会民主主義・福祉国家・平和主義」（課題番号：23330034、研究代表者：大木雅夫）の助成で開催された。また総合研究所のEU研究会との共催で行われた。参加者は17名であった。

聖学院大学大学院政治政策学研究科長、教授の大木雅夫氏から「EUと民主主義」と題してご発表いただいた。概要は以下の通りである。

はじめにEUと民主主義を模索する上で戦争と平和に着目し、①ヨーロッパでは1500年から1875年の375年間に戦争が絶えず行われており、これらの戦争を廃絶するために石炭・鉄鋼を共同体の管下においたこと、②さらに防衛共同体計画を立ててソビエトへの対抗を考えたが、この計画が挫折に至ったこと、③西欧のテクノクラシーとソビエト民主主義について説明された。

また民主主義とは何か、EUがテクノクラシーを基礎とし、その後EUはなぜデモクラシーを必要としたのかについて述べられた。大木氏によると、デモクラシーとは単に「デモス」（市民）の「クラティア」（権力）のみではその答えにはならない。もともと「デモクラシー」は典型的な「ハレー・ワード」であり、昔の英語では「フレー・ワード」といわれた。しかし欧州統合の父であるモネはデモクラシーの旗を振らず、テクノクラシーを機能主義と結びつけて共同体を構築しようとした。

その後1993年コペンハーゲンで開催された欧州理事会ではEUの加盟の政治的要件として、民主主義国家でなければならないとした。加盟国が6カ国から27カ国に増加した際に、EUは質的变化を遂

げる必要性が生じた。新規加盟国は東欧社会主義政権において民主主義を標榜していた国である。EUがこれらの加盟国を受け入れた時に、テクノクラシーではなく、デモクラシーが必要となったのである。デモクラシーとは民族国家において、そのアイデンティティーを基礎として実現したものであり、「人間の平等」を掲げている。それゆえにEUにおいて抽象的に「デモクラシー」を語ることとはもはやできないといえようとの見方が示唆された。

次に大木氏はEU 4 大国におけるデモクラシーについて言及された。EU加盟27カ国は内容の異なるデモクラシーを抱えている。その中で主要国といえる国がイギリス、フランス、ドイツおよびイタリアである。

イギリスの場合はウエストミンスターモデルが生み出された。この議会は貴族院と庶民院で構成されながらも、国王が加わってこそその国会といえる。役割分担が重視され、国王と貴族が尊厳的部分を担い、庶民院と内閣が実務的部分を担う。この役割分担は権力分留ではなく、権力間の協調を目指している。イギリスの議会は国王を取り込むかたちで民主主義を築きあげた。

フランスの場合は大革命から19世紀まで繰り返された革命で議会政治を生み出した。しかしフランスの民主主義は強力な権力者の存在を必要とする個人主義的な民主主義である。それゆえに司法・立法・行政の全面にわたり強大な権力の保持する大統領の存在は民主主義のフランス的特殊現象といわねばならない。

ドイツの場合は現在連邦共和国を名乗るが、三つの帝国を経験している。第三帝国滅亡後に議会制連邦をつくったが、中央集権の連邦とよばれ、民主主義は動きが取れない状態にあった。そこで権力集中から分権構造へ転換し、権力間の抑制・

均衡の実現を目標とした。したがってドイツ連邦共和国の基本法は連邦大統領・連邦首相にも超絶的権能を与えない。

イタリアの場合はデモクラシーと同様にパルティートクラツィア（党の支配）という言葉が挙げられる。民衆の支配に目を向けるよりも、党の利益を追求した政党支配体制となっている。これは政党・派閥間の争いをもあらわしている。

続いてEUの現在の基本法ともいべきリスボン条約にける民主主義の規定を概観した。この条約の背景にはフランスとオランダで否決された欧州憲法条約がある。はじめデモクラシーの語は使用されなかったが、単一欧州議定書の後に取りあげられた。EUは超国家的連邦ではなく、各加盟国がそれぞれの独自性を認めあった連合体であることを明確に示している。

またEUはリスボン条約の第10条で活動原理を代表制民主主義と宣言している。欧州議会、国や政府からなる欧州理事会、各国の閣僚からなる理事会、欧州委員会が設けられ、さらに代表制民主主義の旗を掲げて、ヨーロッパ市民の参加と協力を求めている。

以上のことを踏まえたうえでEUの機関について説明された。欧州議会の前身は欧州石炭鉄鋼共同体であるが、その際には総会（Assembly）が設けられていた。この総会は立法権をもたず、浪費的な組織であった。しかし1963年に欧州議会となり、立法の担当とデモクラシーを尊重して成長した。ただし一票の格差是正の課題も抱えている。

欧州理事会はサミットのような存在であり、EUの発展と方向性に活力を与える存在である。実務は欧州理事会とは峻別される機関としての理事会が行う。欧州議会と共同で立法を担当している。

欧州委員会は内閣的な存在であり、大きな権力をもって発議と監視を行なう。また欧州委員会は欧州議会の責任を持つため、議会を監視する。しかし欧州議会の非難決議があれば、欧州委員会は総辞職しなければならない。ここにデモスの強さ



発表者の大木雅夫教授。本研究会は日本学術振興会科学研究費補助金の助成を受けて行われている。

があり、民主主義の掟は大きな権能の機関に対して厳しい姿勢であることが示されている。これは民主主義の掟自体が厳しいことをも意味する。

なお、質疑応答で挙げられた主な質問は以下の通りである。

- ・ 否決された憲法条約の基本的な点はリスボン条約に引き継がれたのか。
- ・ EUは最終的に一つの大国を目指すのか、または今後も加盟国の主権を尊重するかたちでの統合を維持するのか。
- ・ 国民の意思による政治である民主主義を実現する制度的方法（代表民主制・直接民主制）と非制度的方法（公共権、世論）があるが、ヨーロッパ全体に向けられたジャーナリズム（雑誌など）が成立する可能性があるか。
- ・ 民主主義には国民の意思を抑える制度として憲法裁判所があるが、EUにおける欧州裁判所・欧州人権裁判所がどの程度機能しているか。

この中で特にEUが今後どこを目指してすすむのかということを中心に活発な議論がなされた。

（文責：きむら・みさと 聖学院大学総合研究所 特任研究員）